

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社

コード番号 9436 URL https://www.au.com/okinawa_cellular/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部 副本部長 (氏名) 上原 靖 TEL 098-951-0639

四半期報告書提出予定日 2021年2月2日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	54,270	6.7	12,159	7.4	12,247	7.6	8,873	12.4
2020年3月期第3四半期	50,858	1.7	11,322	8.0	11,382	7.7	7,894	8.5

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 9,170百万円 (12.8%) 2020年3月期第3四半期 8,130百万円 (10.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	326.89	ー
2020年3月期第3四半期	289.06	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	110,198	92,879	81.3
2020年3月期	105,673	89,466	81.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 89,639百万円 2020年3月期 86,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	68.00	ー	77.00	145.00
2021年3月期	ー	77.00	ー	ー	ー
2021年3月期（予想）	ー	ー	ー	77.00	154.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	7.3	14,500	3.8	14,600	3.7	10,500	6.3	387.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	27,342,000株	2020年3月期	27,342,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	401,250株	2020年3月期	30,145株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	27,144,288株	2020年3月期3Q	27,311,831株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催する予定でございましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、参加者の皆さまの健康と安全確保を第一に考慮した結果、開催を中止する判断をいたしました。決算の内容は2021年2月1日にオンデマンドにて配信する予定です。

【オンデマンド配信ページ】

https://www.au.com/okinawa_cellular/ir/library/ir_library_presentation/

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(四半期連結損益計算書関係)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績等の状況

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益は大幅に減少するなど依然として厳しい状況が続いております。

当社業務区域である沖縄県の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、個人消費や観光産業などで厳しい状況が続いております。

情報通信市場は、通信各社が5Gサービスをスタートさせたことで、あらゆる機器が通信とつながるなど新たな時代に向けての変化が始まる中で、各社から値下げを意識した新たな携帯料金プランが相次いで発表されるなど競争が激化しております。

また、新型コロナウイルス感染症の長期化により、事業環境は不透明感が増しております。

このような情勢のもと、2021年3月期第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	増減	増減率 (%)
営業収益	50,858	54,270	3,411	6.7
営業費用	39,536	42,111	2,574	6.5
営業利益	11,322	12,159	836	7.4
経常利益	11,382	12,247	865	7.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,894	8,873	978	12.4

当第3四半期連結累計期間における営業収益については、端末販売収入は減少したものの、au でんき売上、海底ケーブル売上の増加やモバイルサービス及びFTTHサービスの顧客基盤が拡大したことから、通信料収入が増加し、前年同期比3,411百万円増加（6.7%増）の54,270百万円となりました。

営業費用については、端末販売原価が減少したものの、au でんき原価の増加や設備関連コストの増加などにより、前年同期比2,574百万円増加（6.5%増）の42,111百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比836百万円増加（7.4%増）の12,159百万円、経常利益は前年同期比865百万円増加（7.6%増）の12,247百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比978百万円増加（12.4%増）の8,873百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びモバイルサービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、FTTHサービスに係る設備の拡張などを実施したことにより、設備投資額は3,026百万円となりました。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

■ サービスデータ

(モバイルサービス)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	増減	増減率 (%)
純増数	11,900	10,900	△1,000	△8.4
総契約数	721,300	737,800	16,500	2.3
携帯電話総販売数	169,200	161,700	△7,500	△4.4
総合ARPA (円)	7,022	7,172	150	2.1
au通信ARPA (円)	6,590	6,685	95	1.4
付加価値ARPA (円)	432	487	55	12.7

- (注) 1. 純増数、総契約数及び携帯電話総販売数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
2. 純増数、総契約数及び携帯電話総販売数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。
3. ARPA (Average Revenue Per Account) : 契約者1人あたりの売上高。MVNO及びプリペイドは除く。
 au通信ARPA : $\text{モバイル通信料収入} \div \text{au契約者数}$
 付加価値ARPA : $\text{付加価値ARPA収入 (「決済手数料収入 + 自社サービス他収入など」)} \div \text{au契約者数}$

当第3四半期連結累計期間におけるモバイルサービスの状況につきましては、UQモバイルの契約が好調なことやauのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前第3四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が16,500契約増加(2.3%増)の737,800契約となりました。

ARPAについては、総合ARPAは前年同期比150円増加(2.1%増)の7,172円となりました。このうち、au通信ARPAについては、前年同期比95円増加(1.4%増)の6,685円となりました。付加価値ARPAについては、「auスマートパスプレミアム」やバンドルプランの契約数の増加を主因として前年同期比55円増加(12.7%増)の487円となりました。

(FTTHサービス)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	増減	増減率 (%)
純増回線数	6,200	6,100	△100	△1.6
累計回線数	101,500	108,900	7,400	7.3
ARPU (円)	5,063	5,096	33	0.7

- (注) 1. 純増回線数及び累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーの合計を記載しております。
2. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。
3. ARPUについては、auひかりちゅらのARPUを記載しております。
4. ARPU (Average Revenue Per Unit) : 1契約あたりの月間平均収入。

当第3四半期連結累計期間におけるFTTHサービスの状況につきましては、純増回線数は前年同水準となり6,100回線(1.6%減)、累計回線数は前年同期比7,400回線増加(7.3%増)の108,900回線となりました。

(ライフデザインサービス)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	増減	増減率 (%)
純増件数	6,300	28,700	22,400	355.6
契約件数	6,300	47,200	40,900	649.2

- (注) 1. 純増件数及び契約件数は、au でんきの契約数を記載しております。
2. 純増件数及び契約件数は百契約未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるライフデザインサービスの状況につきましては、純増件数は前年同期比22,400回線増加(355.6%増)の28,700回線、契約件数は前年同期比40,900回線増加(649.2%増)の47,200回線となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)	増減	増減率 (%)
資産 (百万円)	105,673	110,198	4,525	4.3
負債 (百万円)	16,206	17,318	1,112	6.9
有利子負債 (百万円)	420	336	△84	△20.0
純資産 (百万円)	89,466	92,879	3,413	3.8
自己資本比率 (%)	81.9	81.3	△0.6ポイント	—

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

資産については、附帯事業有形固定資産や関係会社短期貸付金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して4,525百万円増加(4.3%増)の110,198百万円となりました。

(負債)

負債については、未払法人税等が減少したものの、買掛金や未払金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,112百万円増加(6.9%増)の17,318百万円となりました。

(純資産)

純資産については、自己株式の取得や配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して3,413百万円増加(3.8%増)の92,879百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は81.3%(前連結会計年度末は81.9%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,239	13,374	4,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,974	△7,046	△1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,840	△5,870	△2,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△575	457	1,033
現金及び現金同等物の期首残高	4,220	3,372	△847
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,644	3,830	185
フリー・キャッシュ・フロー	3,264	6,328	3,064

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,830百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは6,328百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益の増加や割賦売掛金が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して4,135百万円収入が増加し13,374百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が減少したものの関係会社短期貸付金の回収による収入が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して1,071百万円支出が増加し、7,046百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、自己株式の取得による支出や配当金の支払いが増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して2,030百万円支出が増加し、5,870百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向などを踏まえ、「2021年3月期 第2四半期決算短信(連結)」(2020年10月23日付)において公表いたしました2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)の通期連結業績予想の概要を下記のとおり修正いたします。

(単位: 百万円)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前年実績 (2020年3月期)
営業収益	70,000	73,000	3,000	4.3	68,051
営業費用	56,000	58,500	2,500	4.5	54,084
営業利益	14,000	14,500	500	3.6	13,966
経常利益	14,080	14,600	520	3.7	14,074
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,900	10,500	600	6.1	9,874

営業収益については、au通信ARPA及びau でんきの契約件数が増加すると見込まれることから、前回予想と比較して3,000百万円増加(4.3%増)の73,000百万円に修正いたします。

営業費用については、au でんきの契約数の増加に伴い費用の増加が見込まれることから、前回予想と比較して2,500百万円増加(4.5%増)の58,500百万円に修正いたします。

以上の結果、当期の連結損益状況については、前回予想と比較して営業利益は500百万円増加(3.6%増)の14,500百万円、経常利益は520百万円増加(3.7%増)の14,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は600百万円増加(6.1%増)の10,500百万円に修正いたします。

当期の見通しにおける、サービス別の契約数などの事業データ状況は次のとおりであります。

■サービスデータ

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前年実績 (2020年3月期)
モバイルサービス (注) 1、4					
純増数	10,000	10,000	0	0.0	17,600
総契約数	736,900	736,900	0	0.0	726,900
au通信ARPA (円)	6,550	6,700	150	2.3	6,605
FTTHサービス (注) 2、4					
純増回線数	5,000	6,100	1,100	22.0	7,500
累計回線数	107,800	108,900	1,100	1.0	102,800
ライフデザインサービス (注) 3、4					
純増件数	27,000	34,000	7,000	25.9	18,500
契約件数	45,500	52,500	7,000	15.4	18,500

(注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増回線数及び累計回線数には、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーのの合計を記載しております。

3. 純増件数及び契約件数には、au でんきの契約数を記載しております。

4. 純増数、総契約数、純増回線数、累計回線数、純増件数及び契約件数は、それぞれ百契約又は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

今般の新型コロナウイルス感染症拡大によりわが国の企業業績や金融市場に影響が生じております。

当社業績や事業活動へは現時点では過大な影響はございませんが、今後の動きについては引き続き注視しつつ、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	40,988	41,605
減価償却累計額	△29,574	△31,358
機械設備 (純額)	11,414	10,246
空中線設備	12,567	13,051
減価償却累計額	△7,690	△8,263
空中線設備 (純額)	4,877	4,787
端末設備	1,165	1,181
減価償却累計額	△767	△799
端末設備 (純額)	397	381
市内線路設備	14,182	14,519
減価償却累計額	△9,221	△9,844
市内線路設備 (純額)	4,961	4,674
市外線路設備	139	139
減価償却累計額	△18	△28
市外線路設備 (純額)	120	110
土木設備	807	808
減価償却累計額	△71	△94
土木設備 (純額)	736	713
海底線設備	2,781	2,792
減価償却累計額	△349	△503
海底線設備 (純額)	2,432	2,289
建物	11,754	11,795
減価償却累計額	△4,151	△4,511
建物 (純額)	7,603	7,283
構築物	1,240	1,248
減価償却累計額	△947	△979
構築物 (純額)	293	269
機械及び装置	164	164
減価償却累計額	△117	△125
機械及び装置 (純額)	47	39
車両	186	186
減価償却累計額	△167	△172
車両 (純額)	19	14
工具、器具及び備品	1,634	1,675
減価償却累計額	△1,206	△1,302
工具、器具及び備品 (純額)	427	373
土地	2,137	2,139
建設仮勘定	2,278	2,471
有形固定資産合計	37,745	35,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
無形固定資産		
施設利用権	48	42
ソフトウェア	351	289
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	412	343
電気通信事業固定資産合計	38,157	36,138
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	2,028	4,475
減価償却累計額	△225	△323
有形固定資産(純額)	1,803	4,151
有形固定資産合計	1,803	4,151
無形固定資産		
無形固定資産合計	19	16
附帯事業固定資産合計	1,822	4,167
投資その他の資産		
投資有価証券	360	346
社内長期貸付金	36	29
長期前払費用	2,540	2,381
繰延税金資産	1,374	1,386
敷金及び保証金	216	219
その他の投資及びその他の資産	40	46
貸倒引当金	△29	△31
投資その他の資産合計	4,538	4,377
固定資産合計	44,519	44,684
流動資産		
現金及び預金	3,372	3,830
売掛金	28,978	29,214
未収入金	1,545	1,804
貯蔵品	1,108	1,150
前渡金	—	40
前払費用	328	616
関係会社短期貸付金	25,812	28,411
その他の流動資産	11	450
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	61,153	65,514
資産合計	105,673	110,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	288	226
ポイント引当金	994	856
株式給付引当金	58	70
固定資産撤去引当金	736	895
退職給付に係る負債	284	309
資産除去債務	210	226
その他の固定負債	9	9
固定負債合計	2,582	2,594
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	26	—
買掛金	1,691	2,270
リース債務	105	109
未払金	7,112	8,134
未払費用	156	196
未払法人税等	2,187	1,361
前受金	82	74
預り金	1,606	1,759
前受収益	7	283
賞与引当金	330	172
役員賞与引当金	25	18
契約損失引当金	285	336
その他の流動負債	6	6
流動負債合計	13,624	14,724
負債合計	16,206	17,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,618	1,618
利益剰余金	83,710	88,392
自己株式	△130	△1,675
株主資本合計	86,612	89,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	10
退職給付に係る調整累計額	△133	△121
その他の包括利益累計額合計	△104	△110
非支配株主持分	2,958	3,239
純資産合計	89,466	92,879
負債・純資産合計	105,673	110,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	36,015	37,901
営業費用		
営業費	9,285	9,703
施設保全費	3,649	3,860
管理費	1,388	1,454
減価償却費	4,590	5,002
固定資産除却費	438	507
通信設備使用料	4,534	4,555
租税公課	460	460
営業費用合計	24,346	25,545
電気通信事業営業利益	11,668	12,356
附帯事業営業損益		
営業収益	14,842	16,368
営業費用	15,189	16,566
附帯事業営業損失(△)	△346	△197
営業利益	11,322	12,159
営業外収益		
受取利息	23	24
受取配当金	8	6
受取賃貸料	3	5
受取保険金	6	3
補助金収入	—	30
受取手数料	4	1
雑収入	15	16
営業外収益合計	61	88
営業外費用		
支払利息	1	0
雑支出	0	—
営業外費用合計	1	0
経常利益	11,382	12,247
特別利益		
国庫補助金	—	※1 158
特別利益合計	—	158
特別損失		
固定資産圧縮損	—	※2 158
特別損失合計	—	158
税金等調整前四半期純利益	11,382	12,247
法人税、住民税及び事業税	3,200	3,162
法人税等調整額	70	△91
法人税等合計	3,271	3,070
四半期純利益	8,111	9,177
非支配株主に帰属する四半期純利益	216	303
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,894	8,873

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	8,111	9,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△18
退職給付に係る調整額	10	12
その他の包括利益合計	19	△6
四半期包括利益	8,130	9,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,913	8,867
非支配株主に係る四半期包括利益	216	302

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,382	12,247
減価償却費	4,619	5,031
固定資産除却損	318	255
固定資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	—	158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	37	△137
契約損失引当金 (△は減少)	—	50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△111	△157
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44	24
国庫補助金	—	△158
固定資産圧縮損	—	158
受取利息及び受取配当金	△31	△30
支払利息	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,928	△236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	186	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	197	579
未払金の増減額 (△は減少)	△505	74
その他	63	△577
小計	13,219	17,280
利息及び配当金の受取額	31	30
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△4,010	△3,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,239	13,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,659	△4,463
有形固定資産の売却による収入	1	79
無形固定資産の取得による支出	△111	△52
関係会社短期貸付金による支出	△23,822	△24,723
関係会社短期貸付金の回収による収入	26,026	22,125
補助金の受取額	—	158
その他の支出	△423	△188
その他の収入	14	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,974	△7,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△35	△26
リース債務の返済による支出	△67	△79
自己株式の取得による支出	—	△1,559
自己株式の売却による収入	0	6
配当金の支払額	△3,714	△4,209
非支配株主への配当金の支払額	△21	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,840	△5,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△575	457
現金及び現金同等物の期首残高	4,220	3,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,644	3,830

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(株主資本の金額の著しい変動)

当社は、2020年4月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数600,000株、総額2,000百万円を上限として、2020年5月18日から2020年12月31日の期間で自己株式の取得を行いました。これにより当第3四半期連結累計期間において自己株式を374,400株取得し、自己株式が1,559百万円増加しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が1,675百万円となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 国庫補助金

国庫補助金は、沖縄国際物流拠点活用推進事業費補助金を交付されたものであります。

※2 固定資産圧縮損

固定資産圧縮損は、上記※1の国庫補助金を固定資産の取得価額から直接減額した価額であり、内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
附帯事業固定資産		
有形固定資産	—	155
無形固定資産	—	3
合計	—	158

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産等の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症による影響は、当社グループの財政状態及び経営成績へ一定程度の影響はあったものの重要な影響はありませんでした。2020年度上期に継続するとの仮定を前連結会計年度末において設定しておりましたが、今般の状況を踏まえ現時点で入手可能な情報に基づき、少なくとも2020年度を通して影響を及ぼすとの仮定に変更しております。この仮定による場合、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であると予想しております。

ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、当社グループの財政状態及び経営成績において重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。